平成２１年 ５ 月１５日

各　　位

会 社 名　日 本 道 路 株 式 会 社
代 表 者 名　代表取締役社長
三　好　武　夫
コード番号　１８８４（東証第一部）
問 合 せ 先　執行役員総務部長
清　水　知　己
（TEL.　03－3571－4891）

# 支配株主等に関する事項について

１．親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

（平成21年３月31日現在）

| 商号、名称又は氏名 | 属性 | 議決権所有割合（%） | | | 発行する株券が上場されている金融商品取引所等 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 直接所有分 | 合算対象分 | 計 | |
| 清水建設株式会社 | その他の関係会社 | 24.98 | － | 24.98 | 株式会社東京証券取引所市場第一部<br>株式会社大阪証券取引所市場第一部<br>株式会社名古屋証券取引所市場第一部 |

２．親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(a)　親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けについて、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

その他の関係会社である清水建設株式会社は、当社の議決権の 24.98%を保有しております。当社グループ（当社及び連結子会社）は、清水建設株式会社との間で舗装工事を中心とした建設事業を通じて取引があります。同社との取引につきましては、建築工事、一般土木工事に付帯した道路舗装・外構舗装に関する設計・施工の一部を同社から請負っております。また、人的関係につきましては、清水建設株式会社と当社の役員との兼務はありません。なお、清水建設株式会社及びそのグループ企業からの出向者受入れ、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係、主要製品に係わるライセンス供与等の事実はありません。

(b)　親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社グループが清水建設株式会社の企業グループに属することにより、事業活動を行う上での制約事項はありません。一方、メリットとしては、清水建設株式会社のブランド力・技術力・信用力を活用できるとともに、企業グループ各社は有力な施主・発注者でもあります。当社グループでは、これらを活用するとともに、資本効率を最大限に高めた連結経営に則り、独立性の確保にも努めております。

(c)　親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

清水建設株式会社からの事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っており、一定の独立性が確保されております。

(d)　親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社の事業展開は、清水建設株式会社の指示、承認に基づいて行われるものではなく、当社役員の経営判断に基づく独自の意思決定により実行しております。また、当社の取引上における清水建設株式会社への依存度は比較的低く、取引の多くは国土交通省をはじめとした国関係、独立行政法人、各高速道路会社、地方自治体及び当社と資本関係を有しない一般民間企業等との間で行われております。以上のことから、当社の事業運営は、清水建設株式会社からの独立性が十分確保されていると判断しております。

３．支配株主等との取引に関する事項

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | | 関係内容 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |
| その他の関係会社 | 清水建設㈱ | 東京都港区 | 74,365 | 建設事業、開発事業、その他の事業 | （被所有）直接 | 24.98 | — | 建設工事の請負、舗装資材等の販売、建設工事の発注 |
| | | 取引の内容 | | | 取引金額（百万円） | | 科目 | 期末残高（百万円） |
| | | 建設工事の請負 | | | 13,997 | | 完成工事未収入金 | 5,267 |
| | | 舗装資材等の販売 | | | 4 | | 未成工事受入金 | 528 |
| | | 建設工事の発注 | | | 20 | | 売掛金 | 1 |
| | | | | | | | 未払金 | 3 |

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 建設工事の請負及び舗装資材等の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 建設工事の発注につきましては、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件につきましても、一般的取引条件と同様に決定しております。

以　上